

五霞町の財務書類

(令和4年度決算)

茨城県猿島郡五霞町

目次

1.	統一的な基準による財務書類	・ ・ ・ ・ ・	1
2.	財務書類について	・ ・ ・ ・ ・	1
3.	対象とする会計の範囲	・ ・ ・ ・ ・	2
4.	財務書類の相関図	・ ・ ・ ・ ・	3
5.	一般会計等財務書類	・ ・ ・ ・ ・	4
6.	全体会計財務書類	・ ・ ・ ・ ・	8
7.	連結会計財務書類	・ ・ ・ ・ ・	12
8.	財務書類を活用した分析	・ ・ ・ ・ ・	16
9.	用語解説	・ ・ ・ ・ ・	18

1. 統一的な基準による財務書類

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられ、より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた財務書類の作成が求められました。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表が要請されました。

本書では、町の令和4年度の決算内容について、財務書類及び財務書類から分析した結果を公表します。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

五霞町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和5年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和4年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

① 純行政コスト（△）	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財 源	： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。	
③ 固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	： 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加	： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。	
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

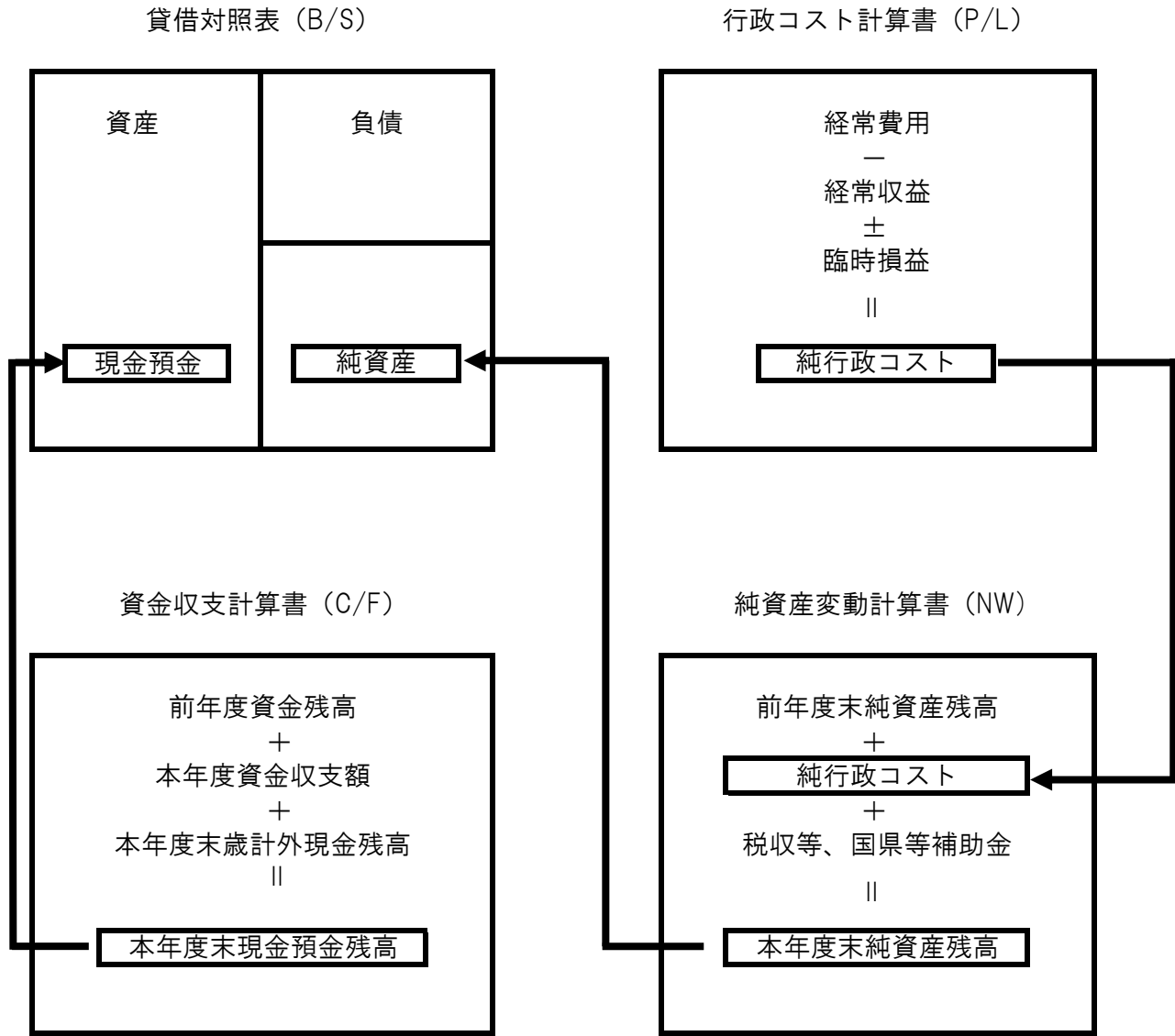
① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲

令和4年度における4つの財務書類は、下図のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」、「連結」の3つの範囲で作成しております。

区分		対象となる会計等	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	一般会計
		特別会計	五霞町国民健康保険特別会計
			五霞町後期高齢者医療特別会計
			五霞町介護保険事業特別会計
			五霞町公共下水道事業特別会計
			五霞町農業集落排水事業特別会計
		企業会計	五霞町水道事業会計
	一 部 事 務 組 合 等	茨城租税債権機構	
		さしま環境衛生事務組合	
		茨城西南地方広域市町村圏事務組合（一般会計等）	
		茨城西南地方広域市町村圏事務組合（利根老人ホーム）	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
		利根川栗橋流域水防事務組合	
		茨城県市町村総合事務組合（一般会計等）	
		茨城県市町村総合事務組合（特別会計）	
	第三セクター	株式会社 五霞まちづくり交流センター	

4. 財務書類の相関図



5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表
(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,460,295	固定負債	3,934,121
有形固定資産	13,708,145	地方債	3,111,271
事業用資産	5,149,664	長期未払金	-
土地	1,814,797	退職手当引当金	821,119
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,534,768	その他	1,731
建物減価償却累計額	△ 5,597,632	流動負債	464,179
工作物	591,759	1年内償還予定地方債	406,560
工作物減価償却累計額	△ 502,818	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,761
航空機	-	預り金	4,859
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,398,300
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	308,790	固定資産等形成分	17,800,322
インフラ資産	8,352,692	余剰分（不足分）	△ 3,891,344
土地	3,050,332		
建物	36,742		
建物減価償却累計額	△ 32,020		
工作物	10,735,978		
工作物減価償却累計額	△ 5,457,847		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,507		
物品	521,123		
物品減価償却累計額	△ 315,335		
無形固定資産	1,659		
ソフトウェア	1,584		
その他	75		
投資その他の資産	2,750,491		
投資及び出資金	1,191,275		
有価証券	13,000		
出資金	11,733		
その他	1,166,542		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	462,359		
長期貸付金	-		
基金	1,097,536		
減債基金	-		
その他	1,097,536		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 678		
流動資産	1,846,983		
現金預金	496,864		
未収金	10,602		
短期貸付金	-		
基金	1,340,027		
財政調整基金	1,187,080		
減債基金	152,947		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 510		
資産合計	18,307,279	純資産合計	13,908,978
		負債及び純資産合計	18,307,279

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,102,294
業務費用	2,277,718
人件費	883,505
職員給与費	676,913
賞与等引当金繰入額	52,761
退職手当引当金繰入額	-
その他	153,830
物件費等	1,339,685
物件費	881,908
維持補修費	77,707
減価償却費	380,069
その他	-
その他の業務費用	54,528
支払利息	13,172
徴収不能引当金繰入額	489
その他	40,867
移転費用	1,824,576
補助金等	742,088
社会保障給付	384,410
他会計への繰出金	695,097
その他	2,981
経常収益	66,232
使用料及び手数料	11,225
その他	55,007
純経常行政コスト	4,036,062
臨時損失	31,040
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,975
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,065
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,067,102

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,602,367	17,727,272	△ 4,124,905
純行政コスト (△)	△ 4,067,102		△ 4,067,102
財源	4,375,113		4,375,113
税収等	3,490,714		3,490,714
国県等補助金	884,398		884,398
本年度差額	308,011		308,011
固定資産等の変動 (内部変動)		74,450	△ 74,450
有形固定資産等の増加		311,639	△ 311,639
有形固定資産等の減少		△ 380,069	380,069
貸付金・基金等の増加		430,850	△ 430,850
貸付金・基金等の減少		△ 287,970	287,970
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,400	△ 1,400	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	306,611	73,050	233,561
本年度末純資産残高	13,908,978	17,800,322	△ 3,891,344

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,683,913
業務費用支出	1,859,337
人件費支出	877,667
物件費等支出	927,630
支払利息支出	13,172
その他の支出	40,867
移転費用支出	1,824,576
補助金等支出	742,088
社会保障給付支出	384,410
他会計への繰出支出	695,097
その他の支出	2,981
業務収入	4,419,753
税収等収入	3,488,343
国県等補助金収入	876,366
使用料及び手数料収入	11,225
その他の収入	43,819
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	735,840
【投資活動収支】	
投資活動支出	648,785
公共施設等整備費支出	374,664
基金積立金支出	123,121
投資及び出資金支出	150,000
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	137,962
国県等補助金収入	8,032
基金取崩収入	128,930
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 510,824
【財務活動収支】	
財務活動支出	400,733
地方債償還支出	399,410
その他の支出	1,323
財務活動収入	220,641
地方債発行収入	220,641
その他の収入	-
財務活動収支	△ 180,092
本年度資金収支額	44,925
前年度末資金残高	447,081
本年度末資金残高	492,006
前年度末歳計外現金残高	5,679
本年度歳計外現金増減額	△ 821
本年度末歳計外現金残高	4,859
本年度末現金預金残高	496,864

6. 全体会計財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,410,513	固定負債	8,922,917
有形固定資産	25,496,429	地方債等	7,480,277
事業用資産	5,149,664	長期未払金	-
土地	1,814,797	退職手当引当金	855,989
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,534,768	その他	586,651
建物減価償却累計額	△ 5,597,632	流動負債	1,133,889
工作物	591,759	1年内償還予定地方債等	1,053,121
工作物減価償却累計額	△ 502,818	未払金	15,317
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,085
航空機	-	預り金	4,859
航空機減価償却累計額	-	その他	1,507
その他	-	負債合計	10,056,806
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	308,790	固定資産等形成分	28,750,539
インフラ資産	18,284,018	余剰分（不足分）	△ 9,171,734
土地	3,714,586		
建物	2,160,100		
建物減価償却累計額	△ 1,619,821		
工作物	30,415,903		
工作物減価償却累計額	△ 16,632,352		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 3,177		
建設仮勘定	238,693		
物品	5,410,904		
物品減価償却累計額	△ 3,348,157		
無形固定資産	2,365		
ソフトウェア	1,584		
その他	781		
投資その他の資産	1,911,718		
投資及び出資金	25,891		
有価証券	13,000		
出資金	11,733		
その他	1,158		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	480,537		
長期貸付金	-		
基金	1,407,173		
減債基金	-		
その他	1,407,173		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,883		
流動資産	2,225,099		
現金預金	846,475		
未収金	35,750		
短期貸付金	-		
基金	1,340,027		
財政調整基金	1,187,080		
減債基金	152,947		
棚卸資産	4,570		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,723		
繰延資産	-	純資産合計	19,578,805
資産合計	29,635,612	負債及び純資産合計	29,635,612

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,240,147
業務費用	3,423,518
人件費	961,897
職員給与費	743,373
賞与等引当金繰入額	58,195
退職手当引当金繰入額	6,419
その他	153,910
物件費等	2,312,963
物件費	1,319,972
維持補修費	89,181
減価償却費	903,880
その他	△ 70
その他の業務費用	148,658
支払利息	91,396
徴収不能引当金繰入額	2,047
その他	55,215
移転費用	2,816,629
補助金等	2,427,482
社会保障給付	386,166
他会計への繰出金	-
その他	2,981
経常収益	539,184
使用料及び手数料	469,247
その他	69,937
純経常行政コスト	5,700,963
臨時損失	31,040
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,975
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,065
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,732,003

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,197,489	29,082,934	△ 9,885,445
純行政コスト (△)	△ 5,732,003		△ 5,732,003
財源	6,114,719		6,114,719
税収等	4,168,255		4,168,255
国県等補助金	1,946,464		1,946,464
本年度差額	382,716		382,716
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 330,995	330,995
有形固定資産等の増加		525,712	△ 525,712
有形固定資産等の減少		△ 903,880	903,880
貸付金・基金等の増加		342,799	△ 342,799
貸付金・基金等の減少		△ 295,626	295,626
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,400	△ 1,400	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	381,316	△ 332,395	713,711
本年度末純資産残高	19,578,805	28,750,539	△ 9,171,734

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,285,906
業務費用支出	2,469,855
人件費支出	947,233
物件費等支出	1,376,095
支払利息支出	91,396
その他の支出	55,131
移転費用支出	2,816,051
補助金等支出	2,426,904
社会保障給付支出	386,166
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,981
業務収入	6,534,656
税収等収入	4,143,232
国県等補助金収入	1,827,704
使用料及び手数料収入	491,622
その他の収入	72,099
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,248,750
【投資活動収支】	
投資活動支出	767,461
公共施設等整備費支出	588,737
基金積立金支出	177,724
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	232,094
国県等補助金収入	102,165
基金取崩収入	128,930
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 535,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,014,907
地方債等償還支出	1,013,584
その他の支出	1,323
財務活動収入	436,941
地方債等発行収入	436,941
その他の収入	-
財務活動収支	△ 577,966
本年度資金収支額	135,418
前年度末資金残高	706,199
本年度末資金残高	841,617
前年度末歳計外現金残高	5,679
本年度歳計外現金増減額	△ 821
本年度末歳計外現金残高	4,859
本年度末現金預金残高	846,475

7. 連結会計財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,360,646	固定負債	9,119,127
有形固定資産	26,245,860	地方債等	7,570,273
事業用資産	5,852,765	長期未払金	-
土地	1,992,009	退職手当引当金	959,681
立木竹	-	損失補償等引当金	5
建物	9,568,417	その他	589,168
建物減価償却累計額	△ 6,265,538	流動負債	1,183,445
工作物	1,483,220	1年内償還予定地方債等	1,060,326
工作物減価償却累計額	△ 1,258,449	未払金	40,679
船舶	145	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 83	前受金	55
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,368
航空機	-	預り金	5,511
航空機減価償却累計額	-	その他	1,507
その他	967	負債合計	10,302,572
その他減価償却累計額	△ 727	【純資産の部】	
建設仮勘定	332,804	固定資産等形成分	29,843,962
インフラ資産	18,284,018	余剰分（不足分）	△ 9,221,152
土地	3,714,586	他団体出資等分	33,336
建物	2,160,100		
建物減価償却累計額	△ 1,619,821		
工作物	30,415,903		
工作物減価償却累計額	△ 16,632,352		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 3,177		
建設仮勘定	238,693		
物品	5,562,008		
物品減価償却累計額	△ 3,452,931		
無形固定資産	3,015		
ソフトウェア	2,234		
その他	781		
投資その他の資産	2,111,772		
投資及び出資金	12,994		
有価証券	-		
出資金	11,835		
その他	1,159		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	480,814		
長期貸付金	-		
基金	1,619,701		
減債基金	-		
その他	1,619,701		
その他	166		
徴収不能引当金	△ 1,904		
流動資産	2,598,073		
現金預金	1,048,558		
未収金	53,014		
短期貸付金	-		
基金	1,483,316		
財政調整基金	1,330,369		
減債基金	152,947		
棚卸資産	12,615		
その他	2,296		
徴収不能引当金	△ 1,726		
繰延資産	-		
資産合計	30,958,719	純資産合計	20,656,147
		負債及び純資産合計	30,958,719

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,492,947
業務費用	4,171,444
人件費	1,249,850
職員給与費	1,016,163
賞与等引当金繰入額	69,472
退職手当引当金繰入額	6,439
その他	157,775
物件費等	2,749,529
物件費	1,493,454
維持補修費	125,166
減価償却費	984,327
その他	146,583
その他の業務費用	172,066
支払利息	92,490
徴収不能引当金繰入額	2,056
その他	77,519
移転費用	3,321,503
補助金等	2,930,648
社会保障給付	386,225
他会計への繰出金	-
その他	4,630
経常収益	898,144
使用料及び手数料	508,446
その他	389,699
純経常行政コスト	6,594,803
臨時損失	31,040
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,975
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,065
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	-
純行政コスト	6,625,834

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,255,618	30,190,648	△ 9,972,268	37,237
純行政コスト (△)	△ 6,625,834		△ 6,621,934	△ 3,901
財源	7,003,887		7,003,887	0
税収等	4,601,365		4,601,365	0
国県等補助金	2,402,522		2,402,522	0
本年度差額	378,053		381,954	△ 3,901
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 371,158	371,158	
有形固定資産等の増加		565,596	△ 565,596	
有形固定資産等の減少		△ 984,327	984,327	
貸付金・基金等の増加		376,651	△ 376,651	
貸付金・基金等の減少		△ 329,078	329,078	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	290	290		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	22,186	24,182	△ 1,996	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	400,529	△ 346,686	751,116	△ 3,901
本年度末純資産残高	20,656,147	29,843,962	△ 9,221,152	33,336

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,445,622
業務費用支出	3,124,697
人件費支出	1,223,051
物件費等支出	1,731,725
支払利息支出	92,490
その他の支出	77,431
移転費用支出	3,320,925
補助金等支出	2,930,070
社会保障給付支出	386,225
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,630
業務収入	7,770,984
税収等収入	4,576,342
国県等補助金収入	2,282,611
使用料及び手数料収入	530,820
その他の収入	381,211
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,325,362
【投資活動収支】	
投資活動支出	839,534
公共施設等整備費支出	630,941
基金積立金支出	207,593
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	258,221
国県等補助金収入	103,316
基金取崩収入	151,577
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	2,328
その他の収入	0
投資活動収支	△ 581,314
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,051,375
地方債等償還支出	1,050,052
その他の支出	1,323
財務活動収入	457,658
地方債等発行収入	457,658
その他の収入	-
財務活動収支	△ 593,718
本年度資金収支額	150,331
前年度末資金残高	892,382
比例連結割合変更に伴う差額	766
本年度末資金残高	1,043,479
前年度末歳計外現金残高	5,999
本年度歳計外現金増減額	△ 921
本年度末歳計外現金残高	5,079
本年度末現金預金残高	1,048,558

8. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 226 万円 ／ 【全体会計】 365 万円 ／ 【連結会計】 382 万円

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 (8,112人) による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 3.50 年分 ／ 【全体会計】 3.35 年分 ／ 【連結会計】 3.30 年分

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 58.2% ／ 【全体会計】 58.4% ／ 【連結会計】 59.1%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 76.0% ／ 【全体会計】 66.1% ／ 【連結会計】 66.7%

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 7.9%

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 54 万円 ／ 【全体会計】 124 万円 ／ 【連結会計】 127 万円

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳（8,112人）による

2 基礎的財政収支〔業務活動収支（支払利息支出を除く）

＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）〕

地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税收等でどれだけ賄えているかを示す指標です。
持続可能な財政バランスをみる指標として、中長期的に均衡している状態が望ましいといえます。

【一般会計等】 232 百万円 ／ 【全体会計】 704 百万円 ／ 【連結会計】 893 百万円

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	50 万円	71 万円	82 万円
住民一人当たり人件費	11 万円	12 万円	15 万円
住民一人当たり物件費等	17 万円	29 万円	34 万円
住民一人当たり移転費用	23 万円	35 万円	41 万円

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳（8,112人）による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税收等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 1.6% ／ 【全体会計】 8.6% ／ 【連結会計】 12.0%

9. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、町営住宅等）
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出